

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日
上場取引所 大

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3412-5711
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,963	0.0	380	2.9	361	1.2	194	22.5
22年6月期	3,962	0.3	370	73.1	357	83.2	158	389.0

(注) 包括利益 23年6月期 140百万円 (△12.0%) 22年6月期 160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	146.73	—	4.2	5.6	9.6
22年6月期	119.79	—	3.6	5.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △1百万円 22年6月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	6,464	4,638	71.7	3,502.95
22年6月期	6,372	4,530	71.1	3,421.49

(参考) 自己資本 23年6月期 4,638百万円 22年6月期 4,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	318	△365	188	1,970
22年6月期	723	△69	△30	1,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	33	20.9	0.7
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	33	17.0	0.7
24年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.7	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,088	△2.0	170	△32.3	187	△22.4	97	△29.2	73.26
通期	4,276	7.9	385	1.3	407	12.7	225	16.0	169.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	1,355,000 株	22年6月期	1,355,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期	30,939 株	22年6月期	30,939 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	1,324,061 株	22年6月期	1,324,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,827	△3.3	386	△12.0	433	△2.7	266	7.9
22年6月期	3,960	△0.9	439	66.2	445	72.7	247	158.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	201.24	—
22年6月期	186.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	6,707		5,011		74.7		3,784.62	
22年6月期	6,545		4,777		73.0		3,608.18	

(参考) 自己資本 23年6月期 5,011百万円 22年6月期 4,777百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,023	△3.0	218	△18.0	245	△18.3	154	△21.4	116.31
通期	4,033	5.4	401	3.9	450	3.9	268	0.8	202.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営概況

当連結会計年度において、緩やかな回復基調を続けた世界経済は、昨年夏場以降に減速に転じました。そして年末にかけて持ち直し、概ね堅調な成長を維持する一方で、グローバルなインフレ懸念と欧州諸国の財政・金融不安が浮上する状況となりました。

国内経済においては、年度前半は、政府の耐久財購入支援策等の景気対策効果並びに海外経済回復による輸出増加の下支えにより急ピッチで景気の回復が進みました。年度後半は、政策終了による耐久財消費の反動減や輸出の鈍化により景気の踊り場状態となりましたが、年明け以降においては再び持ち直しの局面を迎えておりました。しかし3月に発生した東日本大震災は、広域かつ甚大なる被害をもたらし、設備毀損から生産活動の停滞が生じ、サプライチェーンの寸断とともに、その後の電力供給不足などにより、経済活動は大幅に抑制される事態となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、震災発生前までは上記の景況推移のもと、アジアを中心とした世界景気の拡大と国内景気の持ち直しにより前事業年度比良化し、特に政府の景気刺激策や輸出増加の恩恵を受ける業界お取引先からの受注が徐々に復調しました。その間、当社グループの業績も期初に予想した推移を辿りましたが、震災直後の第4四半期連結会計期間（4月～6月）においては、当社グループの設備等への直接被害はなかったものの、受注生産活動は大幅な停滞を余儀なくされることになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,963百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は380百万円（前連結会計年度比2.9%増）、経常利益は361百万円（前連結会計年度比1.2%増）、当期純利益は194百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライルーブ事業>

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライルーブ・コーティング加工は、年度前半は政府の自動車購入支援策効果で増進し、支援策終了後も自動車機器メーカーの海外供給部品の増加により好調裡に推移しました。電気・電子機器業界向けや光学機器業界向けは、各社の新機種対応等により期初予想どおりの推移を辿りました。当社グループの海外関連会社 特に中国子会社は、年度後半からスマートフォンやデジタルカメラ関連部品等の受注量産が本格化しました。しかしながら震災発生後については、自動車関連機器業界向けの停滞はもとより、電気・電子機器業界向けや光学機器業界向けも少なからず低迷を余儀なくされました。

この結果、ドライルーブ事業の売上高は3,944百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

<その他事業>

A T I 電線（編組電線）事業は、当連結会計年度の第2四半期にその事業化を断念しました。一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売も、慎重な個人消費動向を受けて、需要が伸びず低調に推移しました。

なお、その他事業を所轄する「I M C 事業部」は「事業開発室」と改称し、従来業務に併せドライルーブ事業のシナジー領域となる業務を兼務する体制といたしました。

この結果、その他事業の売上高は18百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

② 次期の見通し

海外経済は、資源高と金融・財政政策引縮めの影響が強まる欧米で景気が減速し、中国を中心とする新興国経済は堅調に推移することが予測されます。一方日本経済は、震災後にマイナス成長を余儀なくされましたが、7月以降徐々に正常化が進み、復興需要による押し上げもあり、当面は高い成長が予測されます。供給制約の解消により製造業では生産活動が復元し、これにつれ2012年年初までは、国内消費や輸出も高い伸びが期待されています。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、秋口には自動車生産が正常化すると目されるなか、一部自動車機器メーカーでは期初から増産の兆候が窺えます。また、復興需要が拡大していくなかで、当社の各業種取引先の生産量は徐々に震災前の水準を取り戻すと見ています。海外関連会社では、一部業種で日本の震災の影響による減産がありましたが、正常化が進んでおり、次期の受注生産量は期待どおりの増加傾向を示し、当社グループ連結業績への寄与を予測しております。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,276百万円（当連結会計年度比7.9%増）、営業利益385百万円（当連結会計年度比1.3%増）、経常利益407百万円（当連結会計年度比12.7%増）、当期純利益225百万円（当連結会計年度比16.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、6,464百万円（前期末比1.4%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金80百万円の減少、土地の売却及び減価償却等による有形固定資産純額200百万円の減少等がありましたが、現金及び預金130百万円、関係会社長期貸付金263百万円の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、1,826百万円（前期末比0.9%減）となりました。これは主に、長期借入金186百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加、短期借入金32百万円の増加等がありましたが、未払法人税等152百万円の減少、支払手形及び買掛金70百万円の減少、長期未払金16百万円の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,638百万円（前期末比2.4%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定53百万円の減少がありましたが、株主資本合計が161百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は71.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、1,970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、318百万円（前連結会計年度末における営業活動により得られた資金は723百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益358百万円、減価償却費204百万円、売上債権の減少額79百万円、利息及び配当金の受取額50百万円であり、資金流出では法人税等の支払額292百万円、仕入債務の減少額69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、365百万円（前連結会計年度末における投資活動により使用した資金は69百万円）となりました。これは主に、資金流入では有形固定資産の売却による収入77百万円であり、資金流出では長期貸付金による支出273百万円、関係会社出資金の払込による支出101百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、188百万円（前連結会計年度末における財務活動により使用した資金は30百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入による収入250百万円、短期借入金の純増減額による収入37百万円であり、資金流出では長期借入金の返済による支出64百万円、配当金の支払額33百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	—	73.3	73.8	71.1	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	32.1	16.9	24.5	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	2.9	1.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	52.5	20.9	35.7	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成20年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年6月期の内容は記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主総会の決議を経て年25円の配当を行う予定であります。次期につきましても同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

① 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車機器メーカーである日本ワイパブレード(株)、(株)ケーヒン及び(株)デンソーの3社が占める比率が高く、これらを含む自動車関連業界への売上比率は合計で約69.2%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数(額)の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数(額)が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

② 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライルーブ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライルーブ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水、工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至っておりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持、修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成22年4月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が施行されましたが、当社グループは、平成21年4月からエネルギー使用量の把握に努めております。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性があります。これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ アジア（中国・タイ）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合弁相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライルーブのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合弁相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$1,078万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライルーブのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

また、平成20年1月広東省広州市にドライルーブのコーティング加工事業を行う、当社100%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国ならびにアジア諸国に対して、積極的にドライルーブ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライルーブ・タイランド（合弁相手会社名：長野ドライルーブ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code 20160 Thailand、資本金：2,800万タイバーツ、代表者：山口 直）（当社出資比率85%）を設立いたしました。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国については、政情に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライルーブ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「リスト規制」「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 新規事業について

当社グループはドライループ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、建造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、今般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライループ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライループ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライループ株式会社、並びに海外（中国・タイ）の関係会社4社の設備で行っております。これらの8拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑫ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ ストックオプションについて

当社グループは取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、本書提出日現在、ストックオプションによる潜在株式数は21,900株であり、発行済株式数1,355,000株の1.6%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は平成20年2月18日から平成25年2月17日までとなっております。

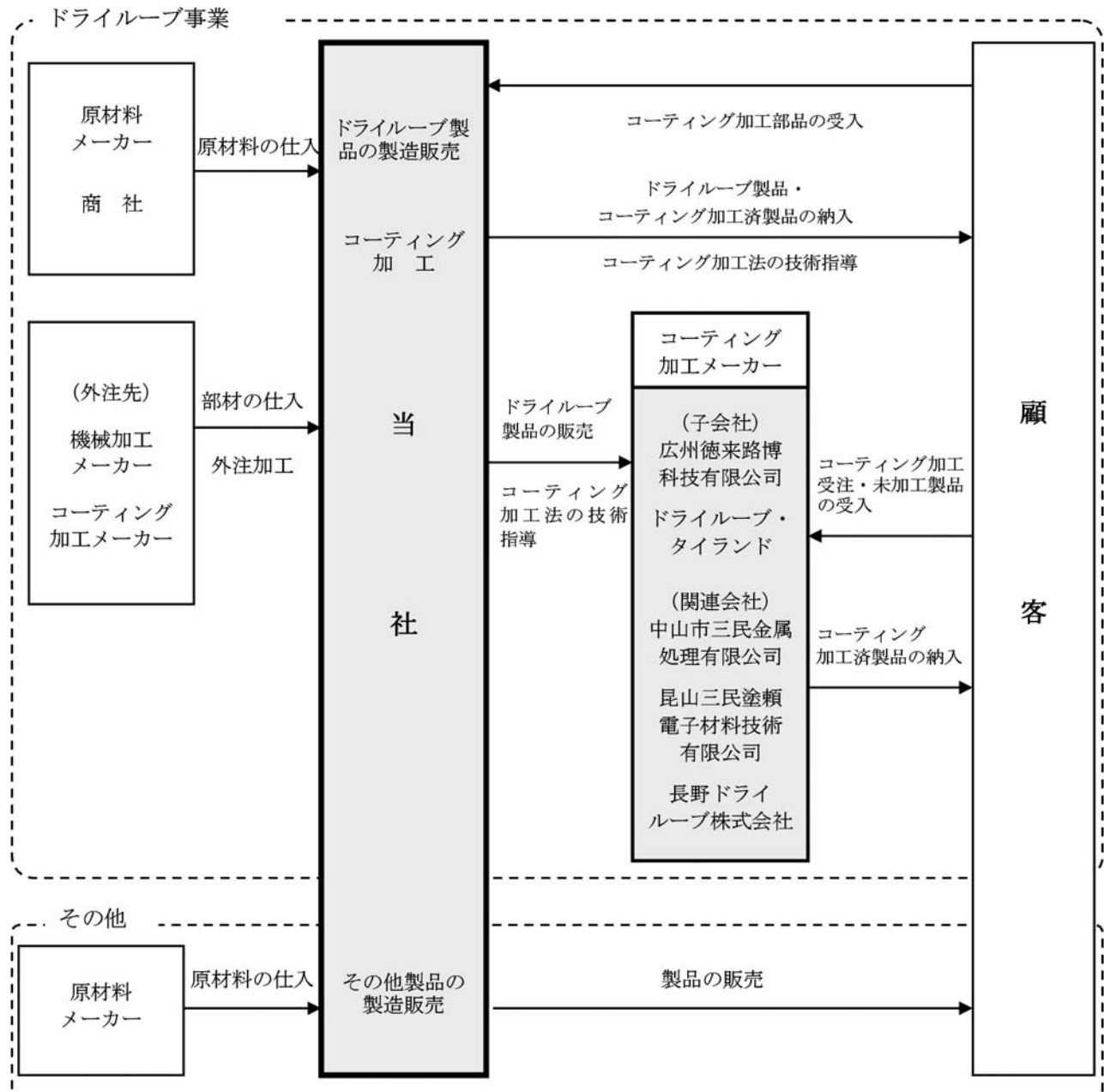
当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機器が作動する際の摩擦により発生するエネルギーのロスを減少させる、摩擦による性能の低下を防止する、腐食等による劣化を防止するなど、ロス削減や耐久寿命向上を担うドライループ（「潤滑被膜」や「機能性被膜」）の開発並びに生産を行っております。

「ドライループを究め、人々の安全で豊かな生活を支えることが当社の使命」とする経営理念に基づき、「省エネルギー」「環境保全」課題を克服する製品群を産業界に提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の永続的発展を企図するために、営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

先般のリーマンショックによる深刻な世界的景気後退時以降においては、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調を続けました。しかし、本年3月の東日本大震災は国内産業界に甚大な被害を与え、再び復旧・復興・経済再生に向けた試練を受けております。景気の先行き見通しには、不透感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあつて、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、a. 配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライループ製品を開発し、b. 高度化する産業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新を行い、そしてc. 品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

② 新興国市場に対する取り組み

当社グループの主要な取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き東南アジアの市場の拠点となるタイに、海外子会社を新設いたしました。新会社は、来期以降量産品の受注生産を開始いたします。昨秋より本格稼働を始めました中国子会社ならびに、従前から事業を展開している中国の関連会社2社との連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

③ ドライループ事業及びその他事業の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場において環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気自動車、小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新製品の開発にも注力し、次世代自動車に採用される部品への、コーティング加工の受注獲得に向け製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

④ 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等も活発になっており、これらに対応する製品開発力を強化する必要も出ております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,016,093	※2 2,146,146
受取手形及び売掛金	758,559	677,920
商品及び製品	64,050	65,968
原材料及び貯蔵品	47,506	56,689
仕掛品	29,749	38,732
繰延税金資産	22,292	11,155
その他	14,602	15,766
貸倒引当金	△157	△96
流動資産合計	2,952,695	3,012,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,611,754	1,627,635
減価償却累計額	△777,725	△839,765
建物及び構築物（純額）	834,029	787,869
機械装置及び運搬具	1,250,962	1,304,495
減価償却累計額	△871,448	△974,356
機械装置及び運搬具（純額）	379,514	330,139
工具、器具及び備品	90,866	95,300
減価償却累計額	△75,083	△78,763
工具、器具及び備品（純額）	15,782	16,536
土地	1,225,144	1,145,715
建設仮勘定	25,801	—
有形固定資産合計	2,480,271	2,280,261
無形固定資産		
ソフトウェア	83,716	73,971
無形固定資産合計	83,716	73,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 43,877	※1 44,561
関係会社出資金	※1 603,790	※1 605,297
関係会社長期貸付金	—	263,950
繰延税金資産	93,301	83,514
その他	115,310	100,686
投資その他の資産合計	856,280	1,098,010
固定資産合計	3,420,269	3,452,243
資産合計	6,372,964	6,464,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 316,526	*2 245,701
短期借入金	68,150	101,021
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	364,000	113,800
未払金	39,179	39,961
未払費用	25,769	32,904
未払法人税等	194,190	41,360
賞与引当金	15,088	15,147
その他	28,209	25,741
流動負債合計	1,051,112	1,015,637
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	140,000	576,200
退職給付引当金	107,190	106,492
長期未払金	144,400	128,076
固定負債合計	791,590	810,769
負債合計	1,842,703	1,826,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,729,259	3,890,430
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,554,648	4,715,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△930	△665
為替換算調整勘定	△23,456	△77,032
その他の包括利益累計額合計	△24,387	△77,698
純資産合計	4,530,260	4,638,121
負債純資産合計	6,372,964	6,464,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,962,141	3,963,085
売上原価	2,875,014	2,863,460
売上総利益	1,087,127	1,099,625
販売費及び一般管理費	※1, ※2 716,976	※1, ※2 718,893
営業利益	370,150	380,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,949	3,195
受取保険料	22,832	33,738
固定資産賃貸料	768	—
その他	8,171	2,701
営業外収益合計	33,722	39,634
営業外費用		
支払利息	12,026	17,491
社債利息	7,400	7,355
為替差損	16,093	29,896
持分法による投資損失	8,731	1,985
その他	2,512	2,216
営業外費用合計	46,763	58,945
経常利益	357,109	361,420
特別利益		
固定資産売却益	※3 156	—
貸倒引当金戻入額	—	61
特別利益合計	156	61
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,914	※4 137
固定資産売却損	—	※5 2,759
退職特別加算金	13,280	—
その他	374	—
特別損失合計	33,569	2,897
税金等調整前当期純利益	323,697	358,585
法人税、住民税及び事業税	200,734	143,568
法人税等調整額	△35,644	20,743
法人税等合計	165,090	164,311
少数株主損益調整前当期純利益	—	194,273
当期純利益	158,606	194,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	194,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	264
為替換算調整勘定	—	△2,125
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△51,450
その他の包括利益合計	—	※2 △53,311
包括利益	—	※1 140,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	140,962
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
前期末残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
前期末残高	3,603,753	3,729,259
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△33,101
当期純利益	158,606	194,273
当期変動額合計	125,505	161,171
当期末残高	3,729,259	3,890,430
自己株式		
前期末残高	△11,523	△11,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,523	△11,523
株主資本合計		
前期末残高	4,429,142	4,554,648
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△33,101
当期純利益	158,606	194,273
当期変動額合計	125,505	161,171
当期末残高	4,554,648	4,715,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,977	△930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	264
当期変動額合計	1,047	264
当期末残高	△930	△665
為替換算調整勘定		
前期末残高	△24,061	△23,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△53,575
当期変動額合計	605	△53,575
当期末残高	△23,456	△77,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,039	△24,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	△53,311
当期変動額合計	1,652	△53,311
当期末残高	△24,387	△77,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,403,103	4,530,260
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△33,101
当期純利益	158,606	194,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	△53,311
当期変動額合計	127,157	107,860
当期末残高	4,530,260	4,638,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,697	358,585
減価償却費	269,475	204,077
持分法による投資損益 (△は益)	8,731	1,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,586	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,682	△698
受取利息及び受取配当金	△1,949	△3,195
支払利息及び社債利息	19,426	24,847
為替差損益 (△は益)	16,045	27,693
固定資産除却損	19,811	137
固定資産売却損益 (△は益)	△53	2,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	374	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,189	79,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,846	△20,352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,403	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,808	△69,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,793	△1,098
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,162	△7,721
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△16,110
その他	8,987	△86
小計	642,094	581,532
利息及び配当金の受取額	2,638	50,196
利息の支払額	△20,270	△20,109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	98,604	△292,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,066	318,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289,195	△339,101
定期預金の払戻による収入	319,191	339,100
有形固定資産の取得による支出	△37,563	△77,683
有形固定資産の売却による収入	302	77,089
無形固定資産の取得による支出	△68,520	△18,664
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
関係会社出資金の払込による支出	—	△101,445
長期貸付けによる支出	—	△273,730
その他	6,402	29,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,622	△365,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	37,888
長期借入金の返済による支出	△64,000	△64,000
長期借入れによる収入	—	250,000
配当金の支払額	△33,101	△33,101
その他	△1,795	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,896	188,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,369	△12,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,177	130,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,839,994	* 1,970,045

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 広州徳来路博科技有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 広州徳来路博科技有限公司 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 中山市三民金属処理有限公司 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライループ株式会社 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法適用非連結子会社の名称 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD 持分法を適用した関連会社の名称 中山市三民金属処理有限公司 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司 なお、当連結会計年度より、DRILUBE (THAILAND) CO., LTDを持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライループ株式会社 同 左 (3) 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年	① 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法を適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円 関係会社出資金 603,790千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 556千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 40,726千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円 関係会社出資金 605,297千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 443千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 66,769千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 131,436千円 従業員給与手当 182,356千円 研究開発費 77,419千円 支払手数料 52,621千円 賞与引当金繰入額 4,942千円 退職給付費用 5,053千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 77,419千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156千円 計 156千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 17,724千円 機械装置及び運搬具 2,135千円 工具、器具及び備品 55千円 計 19,914千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 148,959千円 従業員給与手当 165,656千円 研究開発費 68,267千円 支払手数料 50,244千円 賞与引当金繰入額 5,328千円 退職給付費用 10,397千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 68,267千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 137千円 計 137千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 2,369千円 機械装置及び運搬具 390千円 計 2,759千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	160,259千円
少数株主に係る包括利益	—
計	160,259
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,047千円
為替換算調整勘定	△6,746
持分法適用会社に対する持分相当額	7,351
計	1,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,016,093千円	現金及び預金勘定 2,146,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 176,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 176,100千円
現金及び現金同等物 1,839,994千円	現金及び現金同等物 1,970,045千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日)

ドライループ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,421.49円	1株当たり純資産額	3,502.95円
1株当たり当期純利益金額	119.79円	1株当たり当期純利益金額	146.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	158,606	194,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,606	194,273
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,210個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	新株予約権 2,190個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,307	2,087,735
受取手形	139,263	107,336
売掛金	616,270	524,200
商品及び製品	64,050	65,968
原材料及び貯蔵品	48,341	57,704
仕掛品	26,602	29,057
前払費用	8,740	4,003
未収入金	2,282	2,142
繰延税金資産	22,292	11,155
その他	1,739	35,483
貸倒引当金	△169	△107
流動資産合計	2,923,720	2,924,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,288	1,503,686
減価償却累計額	△733,590	△786,520
建物（純額）	750,697	717,166
構築物	55,348	56,857
減価償却累計額	△35,097	△38,465
構築物（純額）	20,250	18,392
機械及び装置	1,098,264	1,153,089
減価償却累計額	△814,149	△907,220
機械及び装置（純額）	284,114	245,868
車両運搬具	55,894	60,492
減価償却累計額	△43,443	△45,333
車両運搬具（純額）	12,451	15,159
工具、器具及び備品	85,561	87,392
減価償却累計額	△73,520	△76,152
工具、器具及び備品（純額）	12,040	11,239
土地	1,225,144	1,145,715
有形固定資産合計	2,304,699	2,153,541
無形固定資産		
ソフトウェア	83,628	73,971
無形固定資産合計	83,628	73,971
投資その他の資産		
投資有価証券	43,877	44,561
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社出資金	918,226	1,054,893
保険積立金	58,028	28,941
差入保証金	8,422	8,367
関係会社長期貸付金	110,000	335,450
長期前払費用	1,305	—
繰延税金資産	93,301	83,514
投資その他の資産合計	1,233,171	1,555,738
固定資産合計	3,621,499	3,783,251
資産合計	6,545,220	6,707,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	12,597
買掛金	312,137	219,109
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	364,000	113,800
未払金	38,242	38,547
未払費用	25,557	26,013
未払法人税等	194,190	41,360
未払消費税等	13,524	7,114
預り金	16,464	15,352
賞与引当金	15,088	15,147
その他	—	78
流動負債合計	979,205	889,121
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	140,000	576,200
退職給付引当金	107,190	106,492
長期未払金	141,370	125,045
固定負債合計	788,560	807,737
負債合計	1,767,766	1,696,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	83	—
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,514,730	1,748,168
利益剰余金合計	3,952,995	4,186,350
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,778,384	5,011,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△930	△665
評価・換算差額等合計	△930	△665
純資産合計	4,777,454	5,011,073
負債純資産合計	6,545,220	6,707,932

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,934,861	3,809,053
その他の売上高	25,187	18,728
売上高合計	3,960,048	3,827,781
売上原価		
製品期首たな卸高	67,888	62,691
当期製品製造原価	3,055,657	2,987,930
合計	3,123,545	3,050,622
他勘定振替高	221,784	235,479
製品期末たな卸高	62,691	64,932
製品売上原価	2,839,069	2,750,210
商品期首たな卸高	1,497	1,358
当期商品仕入高	845	6,113
合計	2,342	7,472
商品期末たな卸高	1,358	1,035
商品売上原価	983	6,436
売上原価合計	2,840,053	2,756,646
売上総利益	1,119,995	1,071,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,436	148,959
給料及び手当	167,695	156,546
法定福利費	—	35,751
賞与引当金繰入額	4,942	5,328
退職給付費用	4,958	10,277
旅費及び交通費	26,355	26,914
研究開発費	77,419	68,267
賃借料	21,339	20,420
減価償却費	24,928	37,927
配送費	33,505	38,038
保険料	15,297	15,687
支払手数料	49,816	47,777
その他	122,948	72,540
販売費及び一般管理費合計	680,644	684,438
営業利益	439,351	386,696
営業外収益		
受取利息	3,342	4,546
受取配当金	210	46,268
受取保険料	22,832	33,738
固定資産賃貸料	768	—
その他	8,170	1,859
営業外収益合計	35,325	86,413
営業外費用		
支払利息	8,787	8,815
社債利息	7,400	7,355
支払保証料	1,800	1,844
為替差損	10,649	21,260
その他	484	229
営業外費用合計	29,121	39,506
経常利益	445,555	433,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	156	—
貸倒引当金戻入額	—	62
特別利益合計	156	62
特別損失		
固定資産除却損	19,914	137
固定資産売却損	—	2,759
退職特別加算金	13,280	—
その他	374	—
特別損失合計	33,569	2,897
税引前当期純利益	412,142	430,768
法人税、住民税及び事業税	200,734	143,568
法人税等調整額	△35,644	20,743
法人税等合計	165,090	164,311
当期純利益	247,052	266,456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,956	327,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
前期末残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
前期末残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,474	83
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,391	△83
当期変動額合計	△5,391	△83
当期末残高	83	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,181	25,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,181	25,181
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,295,388	1,514,730
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,391	83
剰余金の配当	△33,101	△33,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益	247,052	266,456
当期変動額合計	219,342	233,437
当期末残高	1,514,730	1,748,168
利益剰余金合計		
前期末残高	3,739,044	3,952,995
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△33,101
当期純利益	247,052	266,456
当期変動額合計	213,950	233,354
当期末残高	3,952,995	4,186,350
自己株式		
前期末残高	△11,523	△11,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,523	△11,523
株主資本合計		
前期末残高	4,564,433	4,778,384
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△33,101
当期純利益	247,052	266,456
当期変動額合計	213,950	233,354
当期末残高	4,778,384	5,011,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,977	△930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,047	264
当期変動額合計	1,047	264
当期末残高	△930	△665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,977	△930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,047	264
当期変動額合計	1,047	264
当期末残高	△930	△665
純資産合計		
前期末残高	4,562,455	4,777,454
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△33,101
当期純利益	247,052	266,456
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,047	264
当期変動額合計	214,998	233,619
当期末残高	4,777,454	5,011,073